

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 8 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23404024

研究課題名(和文)人口減少時代の都市郊外住宅地の現状と政策を巡る欧州・日本の比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Research on the Issues and Policies about Metropolis in the Age of Decreasing Population.

研究代表者

保井 美樹 (YASUI, Miki)

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：60345147

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,300,000円、(間接経費) 1,890,000円

研究成果の概要(和文)：国際研究については英国を中心とした研究協力者と共同調査を、国内研究については学内外の若手研究者らと共に、特に人口減少の影響を受ける小地域の現状を定量的・定性的に把握する取組みを進めた。その結果、日英共に、人口減少は都市全体ではなく、かなり局地的に起こっており、そうした人口減少地区では、住民の高齢化に伴う孤立や介護を始めとする保健福祉関係の課題の集中などの社会的課題が併せて起きている現状が明らかとなった。また、こうした現状に対する取組みとしては、従来のような行政サービス又は市場運動型の官民連携ではなく、空き家等の資源を活かし、コミュニティ主導で課題に対応する取組みが有効であることが分かった。

研究成果の概要(英文)： In this research, cooperative relationship has been developed with Dr. Alan Mace of London School of Economics, and collaborative research trips to UK and Japan were conducted from 2012 to 13. Domestic research was conducted by another team to clarify which areas had most been affected by decreasing population. The outcomes have been presented at domestic and international academic opportunities including AESOP Congress in 2013.

Through these researches, we first found that social issues associated with shrinking such as poverty had occurred in particular communities, not in whole metropolis. We discussed effectiveness of community-based business approach to deal with those issues, rather than governmental top-down approach. In conclusion, we would say we need to consider introducing new planning paradigm to link these small community-based challenges.

研究分野：工学

科研費の分科・細目：都市計画・建築計画

キーワード：人口減少 都市再生 地域福祉 コミュニティ再生 イギリス リバプール

1. 研究開始当初の背景

日本の大都市およびその郊外を見ると、未だに人口が増えている自治体であっても、中心部から少し離れると、インフラや建物の老朽化が進んでおり、維持管理や建て替えに関する問題はもちろんのこと、衰退したコミュニティをどう再生させるかが大きな課題となっている。住宅地では、建替えのための議論が難航している共同分譲住宅、買い手のつかない戸建て住宅、空き地のまま放置されている土地などが見られ、商業地では、空き店舗・事務所が目立つ。このように機能の更新が進まない背景には、財政の悪化だけでなく、地価の下落により所有者の移転が進まない、賃料相場が高止まりしており、賃借人の事業採算が取れない等が指摘されてきた。

他方、そうした郊外住宅地では、新たな動きも見られる。高齢化が進み、都心への通勤者が減ると、日中も住民の多くが地域に留まるため様々な住民活動が盛んになっている。空き店舗における新しい取り組みもあり、コミュニティ・ビジネスも増加している。

こうした都市の中の局地的な人口減少・衰退への対応は、既に先進諸国で見られるものである。本研究では、そうした人口減少に伴う現状と取り組みについて、国際的な見地から研究を行うものである。

2. 研究の目的

本研究は、人口減少時代に入った日本の都市およびその郊外に広がる住宅地の現状と課題を、やはり人口減少による衰退を経験しながら、それを乗り越え、再生に向けての取り組みを進めてきた欧州都市の経験と比較しながら検討することによって、今後の戦略について提言を行おうとするものである。人口減少都市圏において起きている課題とその対応を検討すると共に、よりマクロな視点から、今後の地域づくり戦略を同時に検討するために、本研究は都市政策と地域福祉の研究者が連携して実施するところに特徴がある。人口減少時代の都市に関する研究は、経済発展の視点から都市全体を眺めるものが多く、本研究のように、郊外住宅地に代表されるような、都市の拡大を支えてきたにも関わらず人口減少の影響を大きく受ける小地域の現状分析を行うものは少なく、その点でも意義がある。

3. 研究の方法

本研究は、主に二つのグループに分けて研究を進めてきた。一つは、人口減少が進む国内都市の住宅地やそのコミュニティの現状について調査を行う「福祉まちづくり研究グ

ループ」、もう一つは、マクロな視点から、人口減少都市の今後の政策・計画のあり方について検討する「都市・地域政策研究グループ」である。

前者は、主に都市の中の衰退の現状を小地域ベースの社会データの整理から、いわば日本版の「傷つきやすい(vulnerable)」コミュニティをあぶり出し、そこで起きていることの整理と今後の方向性の検討を行おうとするものである。英国において実践されてきた多様な小地域データ(経済社会指標)を用いた Index of Deprivation(衰退指標)やその結果としてあぶり出される「傷つきやすい」コミュニティのコンセプトを参考にしながら、特に高齢化、健康福祉、社会データを小地域ベースで収集・可視化させ、特に取り組みが必要な地域コミュニティを浮かび上がらせることを目的とする。その上で、そうした「傷つきやすい」コミュニティの現状や住民・行政による取り組みを、インタビュー等の定性的調査によってより深く把握することを目指す。

後者は、人口減少都市における様々な条件をベースとしながらも、再生に向けて様々な取り組みを行っている起業家・非営利団体・住民グループ及び行政の支援について定性的な調査を行い、そのアプローチについて国際的な視点から分析を行うものである。特に後者については、海外の研究協力者と連携しつつ、個別の取り組みについての情報共有を図り、年1回の共同調査や研究会を通じて、調査成果を取りまとめた。研究協力者には、イギリスのコミュニティ再生を手がける団体の全国組織である Locality の Isabelle Pit 氏、ヨーロッパの縮小都市について詳しく、都市と郊外の関係についての知見を有する London School of Economics (LSE) 地理環境研究科の Dr. Alan Mace らが含まれる。

上記の研究成果は、個別に論文としてまとめると共に、学会等で報告を行い、そこでの意見などを踏まえて改善を進める。海外に対しては、国際学会等での報告のほか、ウェブサイトを開設して情報発信を進める。最終的には、国際シンポジウムを開催して、これまでの成果のみならず、残された課題や今後の展望を確かめることとする。

4. 研究成果

研究成果として、社会的・経済的に厳しい条件下にある都市郊外の住宅地の状況が明らかとなり、そこでの支援のあり方について検討が進んだ。また、人口減少時代における都市の成長とは何かを海外の知見から学び、そのアプローチについて検討を進めることができた。具体的には、以下のような成果が見えつつある。

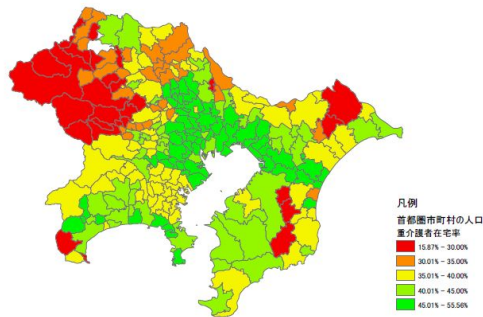


図1 首都圏の市町村別重介護在宅率(2010年現在)

第一に、人口が減少する都市圏の中で、「傷つきやすい(vulnerable)」地区の考え方について、欧州の既往研究を分析し、日本においてどのような地区が当てはまるのかの議論を深めることができた。最終的には、日本における小地域ベースのデータの公開レベルに限界があることから、英国と同レベルのデータ整備には至らなかったが、収集可能なデータのGISデータ構築によって、かなり局地的に高齢化や医療福祉上の課題が集積しており、そのケアの担い手不足が見込まれることが明らかになった。また、上述のような小地域データの限界からは、そうしたデータの公開による情報可視化の必要性も見えてきたところである(参照資料として、図1。)

こうしたデータ整備と並行して、多摩ニュータウン及び北九州市の、特に高齢化が進む地区を事例として、地域の状況や高齢化などの課題への対応について量的・質的な調査を進めることができた。多摩ニュータウンにおいては、経年のうちに、近隣センターや公共施設に様々な変化が見られるようになっており、特に初期の入居地域においては、人口及び世帯の変化とこれによって新たな地域の機能が形成され始めていること、それによって、商店街を始めとする住民の交流空間が変化していることを明らかにした。

北九州市においても、特に人口減少と高齢化が同時に進行している枝光地区を対象に、住民の生活環境の現状や支援ニーズおよびそれらに対応する地域活動や住民の参加状況について調査・検討を行った。調査を通じて、地域活動に参加する高齢者ほど地域に対する愛着が強く、住み続けたいという気持ちをもっていることが明らかになり、地縁を中心にした地域活動を見直し、外部の力や行政などのフォーマルな支援と柔軟に協働することで取組が充実することによって、住民同士のつながりや地域生活の満足度が向上する可能性があることが分かった。

こうした高齢化の進むコミュニティの課題を共有し、今後について議論を進めるために、2012年11月には、多摩市役所と共同で市民シンポジウムを開催し、民生委員などの

地域のステークホルダーと共に、実際の課題や取組みの必要性について議論を深めることができた。

第二に、海外との連携においては、人口減少都市及びその郊外部の現状及び主要な政策について、国際チームで調査を進めた。2011年度には、LSEのDr. Alan Maceらと、リバプール及びその郊外部であるランコーンやノーズリー地域の調査を行い、同年度の北九州市や多摩市での調査とともに、人口減少都市圏の抱える課題や主要な政策について、国際的な視点から理解を深めることができた。

2012年度には、人口減少都市圏における持続可能な成長の創出について、当該分野の知見に富むエリア・イノベーション・アライアンス代表理事の木下斉氏を研究協力者としてお迎えし、海外と国内との比較という視点から調査を進め、リバプール、マンチェスターを始めとする都市の衰退地区活性化の方向性について現地調査を進めた。こうした調査の結果、人口減少都市圏の抱える課題や再生に関するアプローチの国際的な共通点や相違点が明らかになった。相違点として、地域の再生を協議し、実践するプラットフォームの有無等が都市によって異なることが分かった。他方で共通点として、従前のような都市圏全体のビジョンに基づくスクラップアンドビルド型の再生がどの都市においても陰を潜め、コミュニティベースの小規模な取り組みが成果をあげ始めていることが判明した。こうした小規模・コミュニティ主導による再生の取り組みをつなぐ都市政策が今後重要になることを国際的に確認できた。

2013年度は、こうした調査の結果を国際的に報告・発信するとともに、人口減少都市の再生の取り組みを進める実務家のエンパワメントを進めるための情報共有や協力の仕組みについても検討を進めた。研究協力者の木下氏と代表者で、人口減少時代における日本の都市再生の取り組みについて英文誌において発表するとともに、LSEのDr. Alan Maceと国際学会における発表も行った。さらに、国内の取り組みを国際的に情報発信するためのウェブサイト構築を進め、2014年3月には、主に日米英の国際的な都市再生の経験を共有し、人口減少時代において、戦略的な都市経営を検討するためのシンポジウムを開催した。現在、これまでの成果をとりまとめた報告書を編集中であり、これを出版するための準備を進めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

仁科伸子、呉世雄、大都市郊外の公共住宅団地に居住する高齢者の社会関連性の特性と課題についての研究：周辺地域との比較において、『社会福祉学』第54巻第1号,2013

年 5 月, pp.42-54.

Miki Yasui and Hitoshi Kinoshita, Challenges in District Management in Japanese City Centres, Journal of Urban Regeneration and Renewal, 査読有, vol.6, issue 3, 2013, pp.264-277.

保井美樹、「新しい公共」を育む社会とその仕組み～英米の経験からの示唆、人と国土、査読無、第 37 巻第 5 号、2012、pp.13-17.

〔学会発表〕(計 6 件)

宮城孝、持続可能性の危機～東日本大震災と超高齢社会の到来、日本社会福祉学会第 6 1 回大会、2013 年 9 月 22 日、北星学園大学

保井美樹、地区マネジメントの視点から見る都市ガバナンスの変化と課題、日本計画行政学会、2013 年 9 月 6 日～9 月 8 日、宮城大学

Alan Mace, Zac Taylor and Miki Yasui, Shrinking Cities, supporting new planning paradigms? The Case of Merseyside, San Francisco and Kitakyushu, AESOP (Association of European School of Planning) and ACSP (Association of Collegiate Schools of Planning) Congress, 2013 年 7 月 15 日～7 月 19 日、Univ. College of Dublin (アイルランド)

仁科伸子、石井義之、保井美樹、コミュニティ格差と地域福祉の課題、コミュニティ政策学会、2013 年 7 月 6 日～7 月 7 日、西南学院大学

石井義之、保井美樹、都市の人口減少・高齢化地区における生活環境とコミュニティに関する研究、日本計画行政学会若手研究発表会、2013 年 3 月 2 日、明星大学日野キャンパス

仁科伸子、保井美樹、石井義之、郊外ニュータウンにおけるコミュニティレベルでの人口・世帯と地域施設機能の変化に関する研究-多摩ニュータウン初期の開発地域をめぐって-、日本福祉のまちづくり学会、2012 年 8 月 25 日～8 月 27 日、西日本工業大学小倉キャンパス

〔図書〕(計 2 件)

宮城孝「小地域コミュニティにおける主体形成・実践 - 超高齢化とケアリング実践」大橋謙策編著『ケアとコミュニティ』、ミネルヴァ書房 2014 年、p358(pp204-220)

保井美樹「コミュニティ主導による復興まちづくりの可能性-釜石市鶴住居」、大西隆、城所哲夫、瀬田史彦編著、『復興まちづくり

の最前線-構想と実践』、学芸出版社、2013 年、p.384 (pp256-273)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
国内の取り組みを海外に発信し、実務家間の情報交換を促進するためのプラットフォーム構築の成果として、以下のウェブサイトを作成した。
<http://jai.areaia.jp>

6. 研究組織

(1) 研究代表者
保井 美樹 (YASUI, Miki)
法政大学・現代福祉学部・教授
研究者番号：6 0 3 4 5 1 4 7

(2) 研究分担者
宮城 孝 (MIYASHIRO, Takashi)
法政大学・現代福祉学部・教授
研究者番号：7 0 2 7 6 8 6 4

仁科 伸子 (NISHINA, Nobuko)
東京福祉大学・社会福祉学部・講師
研究者番号：3 0 7 0 7 6 8 3